

# さっぽろ 90 市議会 だより

平成23年  
第1回札幌市議会定例会終わる

第1回定例会	
市長提案説明から	1
平成23年度予算の主要事項	1
公共交通機関のバリアフリー化の さらなる推進を求める意見書などを可決	2
代表質問から	3
第1回臨時会	
可決された議案および決議	9
その他	
「第22期市議会閉会あいさつ」など	9

2011 5

平成23年5月 春 No.90



# 平成23年度各会計予算 総額1兆4199億円を可決

## 市長提案説明から

### 平成23年度予算の概要

本市の財政状況は、法人の業績改善により、市税収入の増収が見込まれる一方、生活保護費などの扶助費が著しく増加するなど、厳しいものとなっています。

このような中、平成23年度予算は、市議会議員と市長の選挙が4月10日に実施されるため、義務的な経費などを中心とする、骨格予算として編成しました。

しかし、新しい体制の下で肉付け算が成立するまでの間、市政運営に空白が生じないように、ある程度のもは盛り込みました。例えば、子育て支援や福祉にかかわる取り組み、都市の魅力を高める事業などに、特に気を配った予算としています。

また、行財政改革の歩みを止めることなく取り組み、事務的経費や行政評価制度を活用した事業の見直しなどの結果、127億円の歳出削減効果を見込んでいます。

### 平成23年度予算の主要事項

#### 「さっぽろ元氣ビジョン」

#### 第2ステージの施策体系から

- 子どもを生み育てやすく、健康やかにはぐくむ街
- 保育所整備の拡大
- 放課後児童クラブの対象学年拡大
- 主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街
- 札幌みらい資金の創設
- 新卒未就職者・若年求職者の人材育成事業
- 高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街
- 元氣ショップの販売体制強化
- 歩道や公園などのバリアフリー化
- 安全・安心で、人と環境にやさしい街
- 円山動物園アジア館の建設
- 福祉施設の耐震化支援・スプリングクラー整備費補助
- 文化の薫る、都市の魅力が輝き、にぎわう街
- カーリング場の建設
- 藻岩山の再整備

## 可決された 主な議案

区分	件名と内容	議決結果
予算案	平成23年度一般会計予算（1件）	修正可決 （賛成多数）
	平成23年度特別会計予算（8件） 平成23年度企業会計予算（6件） 平成23年度一般会計補正予算（1件） HAC（北海道エアシステム）に対し、丘珠空港への移転経費などの一部を補助するものです。	可決 （全会一致または賛成多数）
	病院事業の設置等に関する条例の一部改正 市立札幌病院の経営の効率化を図るため、一般病床数を810床から764床に削減するものです。 若者支援施設条例の一部改正 耐震性能が不足し、老朽化した中央若者活動センターを平成23年3月末で廃止するものです。	可決 （全会一致または賛成多数）
その他の議案	包括外部監査契約の締結 公認会計士の坂野健弥氏と契約を締結するものです。	可決 （全会一致）
陳情	点字ディスプレイを視覚障がい者の日常生活用具として給付することを求める陳情2件	採択 （全会一致）

平成23年第1回定例会は、2月10日から3月9日までの28日間開かれました。代表質問は、2月15日から3日間行われ、7人の議員がそれぞれ会派を代表して、市政に関する諸問題について質問しました。

また、平成23年度予算にかかわる議案については、第一部・第二部予算特別委員会、それぞれ6日間にわたり審査されました。

最終日までに、平成23年度各会計予算など議案40件のうち、平成23年度一般会計予算が修正可決されたほか、これ以外の議案39件および意見書5件が全会一致または賛成多数で可決され、陳情2件が採択されました。

平成 23 年度当初予算規模（単位：億円）

区分	23 年度	22 年度	増減率 (%)
一般会計	8,464	8,229	2.9
特別会計	3,235	3,108	4.1
企業会計	2,500	2,560	2.4
合計	14,199	13,898	2.2

注 1) 会計区分ごとに億円未満を四捨五入しています。  
注 2) 特別会計は、公債会計を除いています。

可決された  
意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を、国や北海道などに要請するため、市議会の意思を決定し、表明するものです。

公共交通機関のバリアフリー化のさらなる推進を求める意見書

政府は、1日の平均利用数が5000人以上の鉄道駅などについて、平成22年までにすべてバリアフリー化する取り組みを進めてきましたが、鉄道駅の進捗率は約77%

です。

新たな目標を定めた上で、地域のニーズに対応した公共交通機関のバリアフリー化を推進するよう、次のとおり政府に要望するものです。

新たな目標の設置と、地方公共団体および事業者の理解を得るための周知徹底。

地方公共団体の財政状況に配慮した支援措置の拡充。

ホームからの転落防止に効果が期待される、可動式ホーム柵の設置に対する補助の充実。

移動に制約のある方のニーズに対応した、福祉タクシーやノンステップバスの普及。

介護保険制度の抜本的改善を求める意見書

厚生労働省は、昨年10月に介護保険の見直しに向けた検討項目を示しましたが、財政の論理を優先させた負担増・給付抑制の方向となっており、利用者の現状を無視していません。

このため、介護保険の抜本的な改善・見直しを行うよう、次のとおり政府に要望するものです。

介護保険の負担増見直しと、国庫負担の抜本的な引き上げ。  
ケアプラン作成における、利用者負担の導入見直し。

軽度者の利用負担について、引き上げの見直し。

食費や居住費を軽減する補足給付の公費負担。

介護施設増設のための予算措置。介護人件費の引き上げと、介護人材の確保。

民主党衆議院選挙マニフェストについて菅首相の謝罪と国会での徹底論議を求める意見書

民主党は、平成21年の衆議院選挙で、無駄の削減や予算の組み替えなどによって財源を捻出し、子ども手当や高速道路無料化などの政策を推進していくことを約束しました。

しかし、国と地方の長期債務残高は平成23年度末で829兆円にも及ぶ見通しとなり、日本経済を破たんさせないためには、一刻も早いマニフェストの撤回・見直しが必要です。

財源に対する甘い見直しにより、マニフェストの実現が不可能であることを国民に謝罪するとともに、徹底的な議論を行うよう、国会および菅首相に要望するものです。

尖閣諸島領海侵犯事件の不起訴処分抗議、万全の領海警備を求める意見書

昨年9月に発生した尖閣諸島領海侵犯事件について、那覇地検は中国船船長を不起訴処分としました。これは、同様の事件が発生した場合の前例となるもので、納得できません。

わが国は四方を海に囲まれ、世界第6位の排他的経済水域を保持し

ています。大小6852の島々の安全確保が重要ですが、この事件は領海警備に対する国民の信頼を損なわせています。

尖閣諸島領海侵犯事件を風化させず、領土と主権を毅然とした態度で守る意思を内外に明確にするため、領海警備に関する法整備を速やかに、国民の信頼回復に努めるよう、国会および政府に要望するものです。

郵政民営化の抜本的見直しに関する意見書

郵政3事業の民営化から3年が経過し、郵便局や集配業務の統廃合、公共機関からのATM撤退などにより、通信と金融のユニバーサルサービスが大きく低下しました。

郵政民営化による国民サービスの大幅後退を直視し、次のとおり国会および政府に要望するものです。

郵便・郵貯・保険の3事業の一体経営による効率的運営。

ゆうちょ銀行・かんぽ生命におけるユニバーサルサービスの義務化。

全国2万4300の郵便局ネットワークの維持発展と、山間部や離島を含めたサービス提供。

日本郵政株式会社・郵便貯金銀行・郵便保険会社の株式処分を停止する法律の維持と、政府が責任を持った経営形態の実現。

# 代表質問から

7人の議員の質問と、  
市長などの答弁を紹介します。

自民党  
近藤和雄（こんどうかずお）議員



## 自転車施策

**問** 自転車は簡易で便利な交通手段であり、健康増進効果や環境面からも優れています。しかしながら、都心部や駅周辺では利用者のルール・マナー感覚の欠如などから、歩道上の危険な走行が問題となっています。

自転車は「軽車両」として、車道の左側を走ることが原則とされており、

り、道路交通法の適用を受けます。しかし、都心部で駐車を避けたいため、多くの自転車が歩道を走行しているほか、危険な暴走や車道の逆走も見受けられます。

歩道を歩くお年寄りなどの交通弱者の安全を考えると、自転車利用者に対するルール・マナーの周知と順守を促すソフト対策が必要であると考えます。今後、どのように進めていくのですか。

**答** 歩行者の安全を確保するためには、歩行者と走行者が互いにルール・マナーの正しい知識をもつ必要があります。したがって、各年代層を網羅した啓発を進めるほか、「自転車マナー向上指導員」による「声かけ指導」や「チラシ啓発」などを継続します。

また、現在策定中の自転車利用総合計画に基づき、マナー推進地区を設定し、事故防止の意識を高める取り組みを進めたいと考えています。

**問** 本市の中心部には、1日1万台にのぼる自転車が通勤・通学・買物のために乗り入れており、路上放置自転車の問題が発生しています。

歩行者の安全確保には、放置自転車対策も重要であり、駐輪場の整備が最も効果的と考えています。東京都江戸川区の葛西駅では、地下エスケーター方式の施設を核として、

9000台もの駐輪場を整備しています。

事業費の問題はあると思いますが、今後の駐輪場整備についてどのように考えているのか伺います。

**答** 現在、大通西1丁目大通公園北側において、車道の一部を駐輪場として整備しています。用地確保や財政負担から早急な対応は困難ですが、短期的な取り組みとしては、公共施設の用地を活用した駐輪場の整備などを検討しています。

また、道路空間の活用や民間事業者による駐車場整備などについても検討を進めたいと考えています。

## 中高一貫教育

**問** 先に、教育委員会では「札幌市中高一貫教育校設置基本構想案」を公表し、中高一貫教育校の設置に向けて具体的な方針を示しました。

基本構想案では、札幌開成高校コズモサイエンス科の教育内容に、「中高一貫教育の特徴である6年間の学びの連続性」などが加わることで、特色ある教育を推進し、生徒の多様な進路希望にも対応できると示されています。

今後、保護者・児童が中高一貫教育校を選択する際に、分かりやすいように、どのような教育が行われ、何を目標し、どのような生徒を育てるの

か、しっかりと周知していく必要があると考えていますが、いかがですか。

**答** 今回、基本構想案で示した中高一貫教育校では、探究心に富んだ生徒や物事にじっくり取り組むことが向いている生徒に対して、充実した学びの場を提供するとともに、国際社会で活躍する自立した札幌人を育てることを目指しています。

この基本的な考え方に立ち、今後、教育課程や具体的な教育内容などについて検討を進め、保護者・児童に対して分かりやすく周知していきたいと考えています。

**問** 市立の中高一貫校ができるという事は、市民にとって新たな選択肢が増えるという面で、大変意義があると思います。一方で、札幌圏には中高一貫教育の私立学校が10校あり、それぞれが建学の精神にのっとり、特色ある教育を行っています。

市立に生徒が流れるという危機感もあると聞いていますが、公立と私立の間で生徒を奪い合うのではなく、これまでお互いが担ってきた役割を尊重し、中学校・高校を問わず、共存していくことが必要と考えます。

市立の中高一貫校が開校後、私立の一貫校や他の中学校・高校と、どのように連携していくつもりか伺います。

**答** 本市の中等教育の発展のために、中高一貫校・中学校・高校の3者がさまざまな成果を共有し、互いに高め合う取り組みを推進していきたいと考えています。

具体的には、教育研究推進事業や教育センターでの研修など、既存の枠組だけでなく、私立の中高一貫校も含めた新たな交流や情報交換の場を提供するなど、実効性のある連携を進めていきたいと考えています。

**その他の質問**

- ・市民評価（事業仕分け）
- ・本市の危機管理対策
- ・地球温暖化対策

民主党・市民連合  
いのくまのちのお  
猪熊輝夫 議員



## 認知症高齢者グループホーム

**問** 昨年3月13日に北区屯田のグループホーム「みらいとんでん」で火災事故が発生し、市民全体に大きな驚きと不安を与えました。

延べ床面積が275㎡以上の認知症高齢者グループホームは、平成23年度までの猶予期間中にスプリンクラーを整備することが義務付けられており、市内でも整備が進んでいます。

一方で、延べ床面積275㎡未満の認知症高齢者グループホームにはスプリンクラー整備について法令上の義務はなく、設置に関する強制力がありません。こうした小規模グループホームは市内に40カ所ありますが、本年度予定分を含めてスプリンクラー整備の実施は9カ所で残り31カ所は未整備です。

延べ床面積275㎡未満の認知症高齢者グループホームのスプリンクラー整備に向けて本市はどのように考え、取り組んでいくのですか。

**答** スプリンクラーは防火対策上極めて有効な設備であることから、本年度中に整備予定のない31カ所に対しても補助金の活用などによる早期の整備を働きかけています。来年度は新たに24カ所でスプリンクラー整備が予定されており、残りの7カ所に対しても整備の促進に向け引き続き取り組んでいきたいと考えています。

**問** 認知症グループホームは、高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で生活を続けるための、地域密着型サービスの一つです。

その運営に当たっては、地域包括支援センターの職員や利用者・家族のほか、町内会役員・民生委員などが参加した「運営推進会議」を設置し、地域と連携することとなっています。この会議は、おおむね2カ月

に1回開催するとされていますが、本市の調査では約4割のグループホームで開催頻度が不足しており、火災事故が発生した北区のグループホームでは年2回でした。この結果から、認知症高齢者グループホームの実態として、必ずしも地域に密着した運営がなされていないのではと危惧しています。

本市は、「運営推進会議」の実施状況などについて、どのような調査を行い、その結果を受けて、どのように取り組んでいるのですか。また、今後の地域連携についても伺います。

**答** 昨春にすべての認知症高齢者グループホームに対し、地域連携の状況を含めた実地調査を行っています。また、その結果を踏まえ、事業所への個別指導や各種研修のほか、町内会などの関係団体に対しても地域連携の協力を依頼しています。

また、昨年中の「運営推進会議」の開催状況などについても調査を続けており、全事業者を対象とした集団指導などで、地域連携の徹底を図りたいと考えています。

## 住宅施策

**問** 住宅施策の基本方針を示す、札幌市住宅マスタープランの見直しを検討されており、平成23年度の策定に向けて準備が進められてい

ます。

ます。

現計画を策定した後、本市の65歳以上の人口割合は平成22年に20%を超え、障害のある方も平成20年には人口の5.5%を占めています。このような、住宅確保の必要性が高い世帯の需要に対し、いかに適切に添えていくかが重要課題だと考えます。

現在、見直し検討中の「札幌市住宅マスタープラン」では、住宅確保に配慮を要する高齢者や子育て世帯などへの支援について、どのような施策を進めていくのか伺います。

**答** 新たな計画では、公営と民営の住宅市場全体で「住宅セーフティネット」の構築を目指しています。具体的な施策として市営住宅では、入居対象を限定した募集方法や、住宅困窮度を踏まえた選考制度などを検討します。

また、民間賃貸住宅のバリアフリー化を支援するなど、既存住宅の有効活用を促進したいと考えています。

**問** 近年、道営住宅では、「子育て支援住宅」の建設が進められています。これは、広さや間取りなどが子育て世帯向けに設計されているほか、入居期間を子育て中に限定することで、子育てに適した低廉な住宅を必要とする世帯に提供するものです。

現在、本市は東区東雁来で土地

画整理事業を進めており、区域内に設けた福祉交流地区では公募提案型分譲を行っています。隣接地に確保した住宅建設用地を活用し、「子育て支援住宅」を整備すれば、立地予定の民間福祉施設などととも、子育てと福祉の地域交流を促進し、相乗効果で総合的なまちづくりが進められると考えます。

このような子育て支援のための市営住宅整備についてどのように考えていますか。

**答** 福祉や地域まちづくり施策との連携を視野に入れながら、事業効果を見極め、検討したいと考えています。

#### その他の質問

- ・北海道新幹線
- ・学校における教育相談の充実
- ・農業振興



## 新卒者の雇用対策

**問** 今春の新卒者の就職内定率は依然として厳しく、特に大学生は過去最低で、就職氷河期の再来とも言われています。

このような雇用情勢の中、就職活動ににつきまず、就職できないことが要因となつて、うつ病や引きこもりになる若者がいると聞いています。これは、当事者にとって大変な問題であるだけでなく、人口減少が進む中、こうした若者が増えることは、将来の社会構造にひずみをもたらす深刻な問題です。

本市は市費単独または国の緊急雇用対策事業を活用して、新卒者に対するさまざまな就業支援事業を実施しています。

その実施状況と効果はどのようになっていますか。また、来年度の取り組みについても伺います。

**答** 本年度については、103人の高校新卒者を本市の臨時職員として雇用したほか、高校新卒者を採用した企業に助成金を交付する制度を開始しています。また、人材育成企業が大学などの新卒者165人を研修生として雇用し、職場実習などを行うジョブスタートプログラム事業により、107人の就職が実現しています。

来年度は、ジョブスタートプログラム事業の対象を高校新卒者にも拡大し、定員を増やして実施します。また、若年層就業促進事業では、定時制高校生も対象に加えていきます。

**問** 民間調査機関によると、大卒者の求人倍率は1000人以上の企業では0.57倍ですが、300人以上の企業では4.41倍と高くなつて

います。また、本市の高校新卒者臨時職員へのアンケート結果をみると、希望職種としては、販売スタッフ・事務職・公務員がそれぞれ30%以上を占めています。

このことから、企業側の採用の厳しさだけでなく、学生側も大企業志向が強くなり、幅広い職種を就職先として考えない傾向があることが分かります。雇用のミスマッチが存在していることを示しており、内定に至らない原因の一つだと考えます。

本市としても、新卒者の雇用対策を効果的なものとするため、雇用のミスマッチについても対策を講じるべきだと思いますが、今後、どのような取り組みを考えているのですか。

**答** 来年度に実施する若者層就業促進事業やジョブスタートプログラムなどで、企業・職種を幅広く選択できるような意識改革や、中小企業への職場実習を行います。また、業界団体や中小企業の事業主との意見交換会を行うなど、ミスマッチ解消に向け積極的に取り組んでいきたいと考えています。

## 女性のがん対策

**問** 子宮頸がん・乳がんは、ウイルス感染や女性ホルモンが関係するため、30歳から40歳代の若い世代に多いがんであり、検診による早期発見・早期治療が有効です。

本市は平成21年度から一定の年齢の女性に対し、子宮頸がん・乳がん検診の無料受診クーポン券を送付する「女性特有のがん検診推進事業」を実施し、受診率の向上に効果がありました。

わが会派は、昨年12月、事業の継続を求める8500人余りの市民の署名とともに要望書を市長に提出しました。

署名した多くの市民の思いを込めて、一定年齢のすべての女性に受診の機会を与えるため、この事業の継続に対する市長の見解を伺います。

**答** この事業は受診率の向上につながり、がんの早期発見・早期治療に大変有効なものと認識しています。今後とも、他の政令指定都市などと連携しながら、指定都市市長会や全国衛生部長会などを通じて要望活動を行い、事業の継続に努めていきます。

**問** がん対策を進めるには、検診の普及啓発を図るとともに効果的な検診の実施が必要です。

鳥根県では県独自の事業として、「併用検診」を実施し、注目を集めています。これは、子宮頸がんの検診時に、細胞の異変を調べる細胞診と、DNAレベルでウイルスの有無を調べる検査を同時に行うというものです。

早期発見に有効なこの「併用検診」を、本市も早期に実施するべきと考えますが、いかがですか。

**答** ウイルス検査の有効性や実施上の課題などについて、国や他の政令指定都市の動向も踏まえながら、今後、調査・研究をしていきたいと考えています。

**その他の質問**  
・平成23年度予算  
・市有建築物のバリアフリー化  
・自殺対策



## 国民健康保険

**問** 本市の国保加入者の平均所得は、平成4年度の約280万円から、平成22年度は100万円を下回るまで落ち込んでいます。

国保料は、年齢・世帯構成・収入の種類などによって異なりますが、中には、給与収入200万円の2人世帯において、医療分・支援金分を合わせて約19万円となる場合があります。

この国保料では、市民の負担が重過ぎると思えないのか、認識を伺います。また、国保料を一世帯平均で1万円引き下げるべきと考えますが、いかがですか。

がですか。

**答** 国保料は医療費に連動して決まる仕組みとなっています。本市では医療費が高いため、加入世帯の負担に配慮し、一般会計繰入金によって、保険料の軽減に努めてきました。

平成23年度予算では、医療費の増加が見込まれますが、一般会計から最大限の繰り入れを行い、一世帯当たりの平均額を据え置く予定です。

**問** 特別な事情なく保険料を1年以上滞納した場合、保険証が返還となり、資格証明書が交付されます。

資格証明書は、病院の窓口で医療費を全額支払う点で無保険と同じです。本市では約9000世帯に資格証明書が交付されており、医療機関受診率は保険証がある方の87分の1にとどまっています。

このように、保険証から資格証明書に切り替わることで、受診抑制が拡大し、場合によっては命を落とす方までいることについて、市長はどのように考えていますか。

また、資格証明書は、資力がありながら納付しない滞納者に限るべきと思いますが、いかがですか。

**答** 本市では、資格証明書を一律に交付するのではなく、世帯の生活状況などを把握しながら行っています。

また、世帯主から申し出があり、

医療費の全額一時払いが困難と判断した時は、医療機関を受診できるように短期被保険者証を交付しています。

## 保育所問題

**問** 本市の保育所待機児童は本年1月時点で2654人となっており、超過入所2286人を合わせると、4940人となります。これは、平成22年から5年間で保育所定員を3500人増やすという、本市の整備計画の目標を大きく超えています。

潜在的な保育需要を考慮すると、整備計画の目標を上乗せする必要があると考えますが、いかがですか。

また、目標を引き上げて、5000人の整備を行うべきと考えますが、いかがですか。

**答** 平成23年度は、本市が政令指定都市に移行して以来最大の、1300人の保育所定員増を図ることになっています。

今後も急増する保育需要に対応した保育所整備を進める必要があると考えています。

**問** 昨年12月に市内の大学准教授が行った調査によると、道内にある認可保育園に勤務する保育士の半数が非正規雇用であり、フルタイム勤務でも年収200万円未満の方

が公立で7割を超えることなどが明らかになりました。

市長は保育士の労働実態について、どのように認識していますか。市内で働く保育士が非正規雇用となっていないか実態を調査し、改善のための手立てを検討すべきと考えますが、いかがですか。

**答** 本市が2年ごとに行っている調査では、保育士の非正規雇用の割合は4割に上り、年収も高くないと認識しています。認可保育園は、限られた運営費などで経営されており、処遇の改善には、国の基準に負うところが大きいため、今後も、その改善を国に要請していきます。

**その他の質問**  
・TPP問題  
・景気・経済対策  
・公契約条例



## 区役所の機能強化

**問** 社会状況の変化とともに、区の状況は多様化しており、地域の課題はさまざまです。特に福祉・医療・子育て支援・地域振興などは、地域の実情や特性に応じた、効果的できめ細やかな取り組みが求められて

います。したがって、今後のまちづくりは、各区の地域資源や人材を生かすことが重要です。

本市の地域計画として、区民の参画と協働作業による「各区の地域ビジョン」を策定することが必要ですが、市長の見解を伺います。

**答** 現在、各区で設置を進めている「区民協議会」では、各々のテーマや課題に沿って取り組みを進めており、区によつては、まちづくり活動方針などを設定し、事業を実施しています。今後このような取り組みを支援していきたいと考えます。

**問** 市民自治を深めるためには、区役所が地域の課題に主体的に取り組めるよう、必要な権限や財源を移譲すべきです。予算編成と執行の両面にわたる区役所の権限拡大に向けた取り組みを進めるべきと考えますが、いかがですか。

また、大半の区長は1年から2年で交代しています。地域の事情に精通し、マネジメント能力を発揮できるよう、在任期間を検討すべきと考えますが、いかがですか。

**答** 区の予算要望システムの見直しなどにより、地域課題に応じた取り組みが可能な仕組みを整えてきましたが、今後とも引き続き検討していきたいと考えています。

また、区長の在任期間は適材適所による人事異動の中で考慮すべきで

あり、マネジメント機能が発揮されるよう配慮したいと考えます。

## 女性政策

**問** 本市は、平成23年度から「第3次男女共同参画プラン」の策定に取り組むことになっています。

政策決定や雇用場における男女平等を盛り込んだ国の基本計画に沿って、本市の現状をあらゆる角度から調査するなど、全庁的な連携とともに、さまざまな立場の市民が参画して策定されるべきと考えます。いかがですか。

また、プラン策定に向け、何を重点分野に位置付け、どのような方法で市民議論を重ねていくのですか。

**答** さまざまな場面で女性が能力を発揮できるような環境の整備が、重点課題の一つと認識しています。

また、市民意識調査の結果などから本市の現状を分析し、公募の委員を含む審議会での議論をはじめ、インターネット上での意見募集や関係団体との意見交換会などを実施した上で、検討を進めたいと考えています。

**問** 本市は、国・警察・周辺自治体などとの連携のもと、性暴力被害者の救済を1カ所に対応することができ、ワンストップ支援センターを設置するため、積極的に取り組むべきと考えますが、いかが

ですか。

ですか。

また、女性に対する暴力の根絶に向けて、今後どのように取り組むつもりか伺います。

**答** ワンストップ支援センターの先進事例を把握し、警察や道などの動向に合わせ、連携・協力をしたいと考えています。

また、女性に対する暴力の根絶に向け、今後DV被害者支援の充実に努めるほか、性暴力被害者相談の実施など、新たに取り組みます。

その他の質問

- ・食産業の振興
- ・雑がみのリサイクル
- ・子ども政策



## サピカに関する 北洋銀行との合意

**問** サピカの電子マネー機能開発について、本市と北洋銀行との間で基本合意書が締結されました。北洋銀行に独占的利益をもたらす合意をした市長と頭取の関係に疑問を感じます。

また、この電子マネー機能は、北洋銀行が開発費を負担し、商標権を持つものですが、開発に3億2800万

円かかるというのでも高過ぎます。

JR東日本のカードのように、自身の子会社で開発し、すべての金融機関に開放して、市民が利用しやすいものとするべきです。

なぜ、北洋銀行と独占的な契約を結んだのですか。

**答** 北洋銀行との合意は、サピカの商業利用を独占的に行う約束ではありません。開発のための投資をするため、約1年間は北洋銀行が利用し、その後は、申し出のある利用団体に開放していく約束となっています。

**問** 本市と北洋銀行の合意について、市内のローン会社の社長が、本市あてに電子メールで質問書を送りました。これに対し、市の内部でどのような対応をしたか確認したところ、返答をしなかったと聞きました。

市長も目を通したようですが、なぜ答えるよう指示しなかったのですか。

**答** この合意は独占ではなく、公的なカードとして使っていく前提があり、メール自体が非公式なものであるため、公式に釈明しませんでした。

## 雪対策

**問** 平成22年第4回定例会で、白石清掃工場において、発電による



蒸気を利用した融雪槽を整備するよう求めましたが、市長は余剰電力を売却すると答弁しました。

この電力は、本来、市民のために活用すべきであり、熱資源の有効利用を図るためにも、蒸気を使った融雪槽を設置すべきと考えますが、いかがですか。

**答** 有料化でこみの排出量が減少している中、特に冬場はこみが少なく、必要最低限の蒸気量しか得られていないため、現状では融雪槽への供給は困難だと考えています。

**問** 本市は、片側2車線の幹線道路において1.5車線分しか除雪しておらず、実質的に1車線分しか確保できていません。この影響で渋滞となり、路線バスが100分以上遅れ、欠便も発生しています。市民が道路渋滞に悩まされ、雪による被害が深刻となった1月中旬に補正予算を組むべきでした。

幹線道路の除雪は、優先して2車線を確保する体制を取るべきと考えますが、いかがですか。

**答** 本市において、夏と同様な道路空間を確保することは非常に困難です。片側2車線の道路では、従来どおり、その幅員を確保するよう排雪しており、通行の支障にならない路肩部分に雪を残していますので、ご了承いただきたいと思います。

### その他の質問

- ・市職員の不祥事
- ・市長の退職金
- ・白石区の諸問題

自民党

かわた  
川田ただひさ 議員



## 地下鉄駅舎の有効活用

**問** 地下鉄駅舎の余剰空間を民間の店舗として活用することは、雇用の創出や地下鉄の増収対策、地域経済の活性化に役立つ有効な施策です。しかし、店舗出店などを公募してはいますが、応募が少なく、広報活動を含めた営業努力に不足があると思います。

コンビニエンスストアなどの関係業界に直接働きかけるなど、積極的な営業活動が必要と考えますが、いかがですか。

**答** ホームページや広報さつぼろなどによるPRのほか、出店が予想される事業者にも、直接、情報提供してきました。今後は、民間の知恵も活用しながら、幅広い出店ニーズの把握に努めたいと考えています。

**問** 地下鉄駅への出店に当たっては、事業者が壁面の撤去やスプリンクラー設置などの防火対策を講じなければならない場合があ

ります。

このことが出店を阻む原因となっているため、交通局が駅舎の改修を行うなど、出店しやすい環境を整えていく必要があると考えます。

地下鉄駅舎の余剰空間を活用するために、改修などへの投資を含めた取り組みを進めるべきと考えますが、いかがですか。

**答** 地下鉄駅の耐震補強や火災対策、ホーム柵設置などの安全対策を優先的に進めているため、新たな投資を伴う改修の実施は現状では困難と考えています。

## 中小企業とものづくり産業

**問** 本市は、本年1月に「札幌市産業振興ビジョン」を策定し、中小企業の経営革新と基盤強化を図る方向性などを示しました。

ビジョンの中では、「食」「観光」が重点分野と位置付けられ、この分野へ取り組む中小企業を支援するため、札幌みらい資金を創設することとした。しかし、融資をすれば振興が図れるわけではありません。

本市は、札幌みらい資金に実効性を持たせるため、どのように進めているかと考えているのですか。

**答** この資金の有効活用には、重点分野に取り組む企業の活性化

が必要です。来年度は新技術・新製品の開発に取り組む事業者への補助や販路拡大への支援、商工会議所などと連携した人材育成などを進めます。さらに、この資金を利用する企業には、中小企業支援センターが相談・助言などを行い、実効性のあるものとしていと考えています。

**問** ものづくり産業は、新たな雇用と需要を生み出す可能性を秘めた産業であり、高付加価値型産業の代表です。

本市は、ものづくり産業の振興について、どのような考え方でアクションプランを策定していくのか伺います。

**答** アクションプランには、企業経営者の意見や考え方を取り入れたと考えており、中小企業振興審議会に諮問を行っています。今後は答申に基づき、市民や企業からも意見を伺いながら、新たな事業へ取り組む企業を支援する、実効性の高いものづくり振興戦略を策定していきたいと考えています。

### その他の質問

- ・共通番号制度
- ・孤立死防止対策
- ・地域商店街の振興



議会情報を速やかにお伝えするため、本市議会ではインターネット議会中継を行っています。

議場へ傍聴に来ることができない場合でも、開会中にリアルタイムで、あるいは、お好きな時間に録画で、本会議をご覧いただくことができます。

なお、「録画中継」につきましては、生中継終了後、概ね1週間後からご覧いただくことができます。

札幌市議会ホームページ

<http://www.city.sapporo.jp/gikai/>

から「インターネット議会中継」をクリックして、ぜひ一度ご覧ください！



閉会のあいさつをする福土勝議長

第22期市議会閉会あいさつ

議会改革の歩みを、自ら進めよう

3月9日、平成23年第1回定例会最終日の本会議が開かれました。

福土勝議長から閉会のあいさつがあり、「私たちはこの4年間、少子高齢化の進行や人口増加の鈍化など、社会構造が大きく変容する中、先例のない状況を切り開くため、真剣な議論を交わしてきました。また、議会改革にも着実に取り組んできました。地方議会に対する関心、期待が高まっています。今こそ、改革の歩みを今後も自ら進めなければなりません。」と出席議員などに呼びかけました。

## 平成23年第1回臨時会

平成23年第1回臨時会は、3月23日に開かれ、議案1件、決議1件が全会一致で可決されました。

### 《可決された議案》

平成22年度一般会計補正予算  
東北地方太平洋沖地震における被災地への災害支援の一環として、義援金3億円を支出するものです。

### 《可決された決議》

東北地方太平洋沖地震に関する決議  
被災者の救済と被災地の復興のために尽力するとともに、深刻な原発事故に対する危険の除去・安全対策を早急かつ積極的に図るよう、国会および政府に強く要請するものです。

議員会から

### 仙台市に災害見舞金を送付

本市議員会は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震で被災された住民の皆さんの窮状を思い、仙台市の災害復旧等事業に少しでも役立ててもらうため、全議員の総意により、仙台市災害対策本部に災害見舞金100万円を送付しました。